

初級的な簿記検定試験の現状

—全経簿記検定3級の分析—

小 田 徳 仁

- I. はじめに
- II. 全経簿記検定3級「商業簿記」の概要
- III. 全経簿記検定3級「商業簿記」の出題傾向
 - 1. 第1問の特徴と傾向
 - 2. 第2問の特徴と傾向
 - 3. 第3問・第4問の特徴と傾向
 - 4. 第5問の特徴と傾向
- IV. おわりに

I. はじめに

日本には、日本商工会議所および各地商工会議所が主催する「商工会議所簿記検定試験（日商簿記検定）」、公益財団法人全国商業高等学校協会が主催する「簿記実務検定試験（全商簿記検定）」、公益社団法人全国経理教育協会が主催する「簿記能力検定試験（全経簿記検定）」という3つの団体が主催する簿記検定試験がある。この3つの団体は、1950年代から簿記検定試験を施行し、数多くの簿記会計の知識を有した人材の育成に大きく寄与している。大学における簿記教育の入門段階において、普通科出身の簿記初学者へ「複式簿記」の基本原則である「複式」を理解させることがその後の簿記教育にとってとても重要であり、同時にいかに難しいかということも簿記会計担当教員の多くは認識しているであろう。そしてそのような簿記初学者に全経簿記検定4級「商業簿記」を受験させることは有用であると考えられる⁽¹⁾。

そこで、本稿では入門段階からステップ・アップした簿記初学者が受験する初級的な簿記検定試験の現状について考察を行う。検討を加えるのは、日商簿記検定、全商簿記検定と並び、日本における三大簿記検定試験の1つに数えられる全経簿記検定の3級「商業簿記」を利用する。全経簿記検定3級「商業簿記」が初級的な簿記検定試験としてどのような特徴があり、どのような出題傾向にあるのかを過去5年間15回分の検定試験問題をもとに分析してみたい。

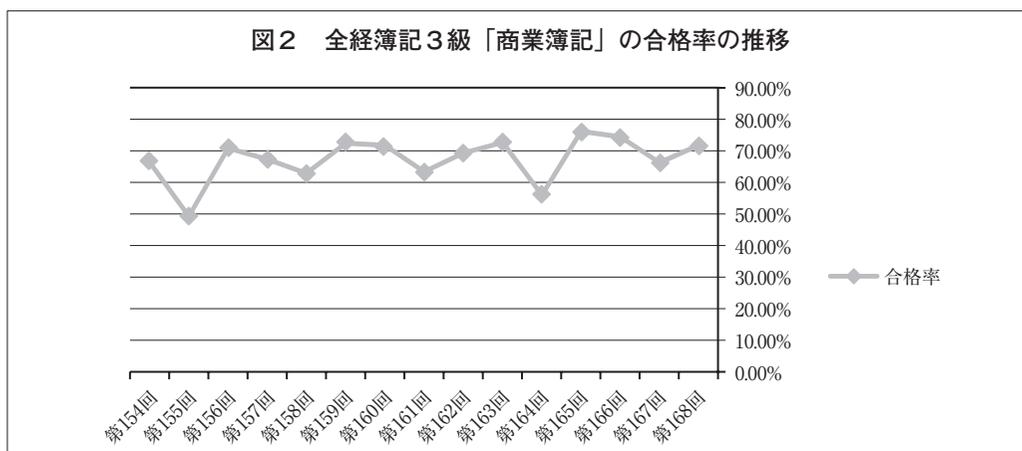
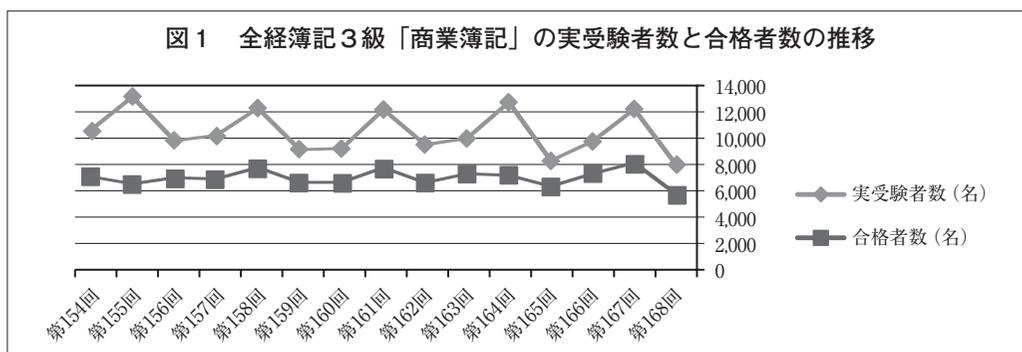
II. 全経簿記検定3級「商業簿記」の概要

全経簿記検定は、1956（昭和31）年から開始され、現在は毎年2月・7月・11月に簿記能力検定試験が施行されている。全経簿記検定はその出題内容によって、上級・1級・2

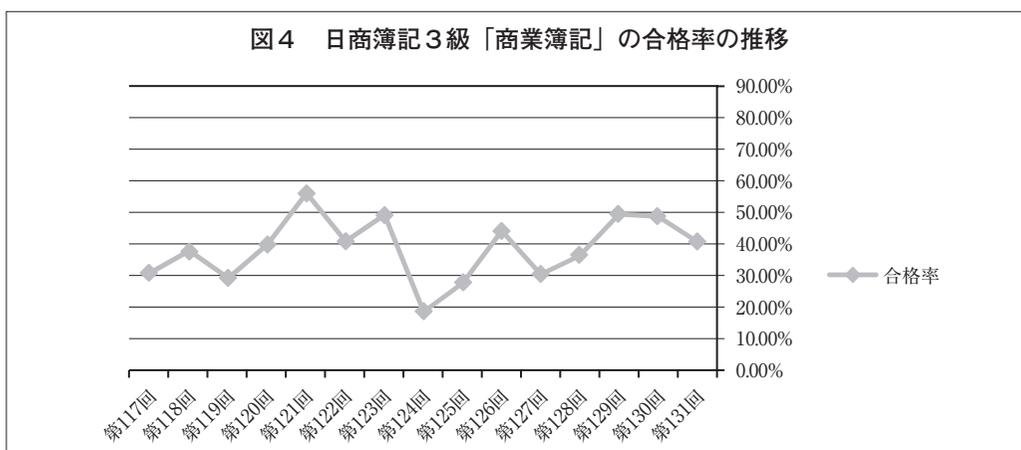
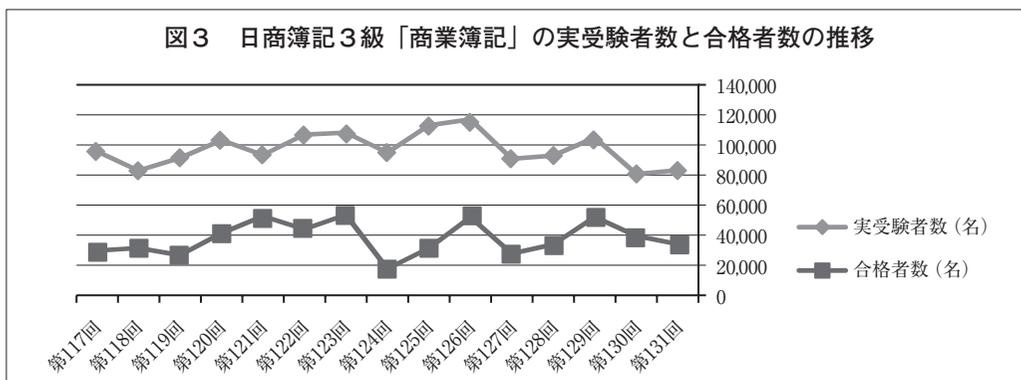
(1) 詳しくは拙稿を参照のこと。小田徳仁稿「入門的な簿記検定試験の現状—全経簿記検定4級の分析—」『千葉商大論叢』第49巻2号、2012年3月。

級・3級・4級の5階級に分けられている。さらに試験科目は、上級「商業簿記・会計学」と上級「工業簿記・原価計算」、1級「会計」と1級「工業簿記」、2級「商業簿記」、3級「商業簿記」、4級「商業簿記」の7科目に分けられている。日商簿記検定は、1級「商業簿記・会計学、工業簿記・原価計算」、2級「商業簿記・工業簿記」、3級「商業簿記」、4級「商業簿記」と6科目に分けられおり、階級の分類や試験科目の種類に相違点がある。

全経簿記検定の入門的な簿記検定試験である4級「商業簿記」の1つ上の階級が3級「商業簿記」であり、簿記初学者を対象とした初級的な簿記検定試験である。検定試験では、「個人企業における経理担当者又は経理補助者として必要な商業簿記に関する知識を有し、かつ簡易な実務処理ができる」⁽²⁾レベルの問題が5問出題される。試験の制限時間は、1時間30分間であり100点満点中70点以上が合格となる。なお、日商簿記検定3級「商業簿記」の試験の制限時間は2時間であり、試験の制限時間に30分間の違いがある。また、3級「商業簿記」の検定試験の受験料は、全経簿記検定は1,200円、日商簿記検定は2,500円となっているで、両者の受験料には2倍の開きがある。図1から図4は、全経簿記検定3級「商業簿記」と日商簿記検定の3級「商業簿記」の過去15回分の受験データをもとにグラフ化したものである。



(2) 「簿記能力検定」 「試験内容」 より。 <http://www.zenkei.or.jp/license/bookkeeping.php> (2012/08/03)



過去15回の受験データでは、全経簿記検定3級「商業簿記」の実受験者数156,278名、合格者数は104,175名、合格率は67.59%である。一方、日商簿記検定3級「商業簿記」の実受験者数は1,461,855名、合格者数は570,760名、合格率は38.99%である。日商簿記検定3級「商業簿記」は、全経簿記検定3級「商業簿記」よりも、実受験者数で9.35倍、合格者数で5.48倍と大きな差を付けているのが現状である。しかし、合格率の平均では全経簿記検定3級「商業簿記」のほうが1.73倍と勝っている。

Ⅲ. 全経簿記検定3級「商業簿記」の出題傾向

全経簿記検定3級「商業簿記」の出題構成は以下のとおりである。

- 第1問： 簿記上の取引を仕訳する問題（配点：28～32点）
- 第2問： 期首資本（純資産）・売上原価等の金額を計算する問題（配点：12～20点）
- 第3問・第4問： 伝票・帳簿を記入する問題等（配点：8～14点）
- 第5問： 精算表または財務諸表を作成する問題（配点：32点）

第1問から第5問までの配点を2012（平成24）年7月8日施行の第168回の検定試験問

題でみると、第1問：28点、第2問：12点、第3問：12点、第4問：16点、第5問：32点となっている。3級「商業簿記」の合格基準が70点以上であることを考えると、第1問、第4問、第5問は確実に得点していかなければならないことがわかる。試験の制限時間は1時間30分なので、見直しのための時間を10分間確保したとすると、解答時間は第1問：22分、第2問：10分、第3問：10分、第4問：13分、第5問：25分という時間配分が目安となる。3級「商業簿記」の受験生にとっては、この時間配分を適切に行えるかどうか合格・不合格の大きなカギとなるであろう。

表1 全経簿記4級「商業簿記」で出題される32の標準勘定科目

資 産 勘 定	現金・当座預金・売掛金・商品・貸付金・建物・備品・土地
負 債 勘 定	買掛金・借入金
資本(純資産)勘定	資本金
収 益 勘 定	商品販売益・受取手数料・受取利息・受取家賃・受取地代・雑収入
費 用 勘 定	給料・広告費・発送費・旅費・交通費・通信費・消耗品費・修繕費・支払家賃・支払地代・保険料・支払手数料・雑費・支払利息
そ の 他 の 勘 定	損益

表2 全経簿記3級「商業簿記」で出題される43の標準勘定科目

資 産 勘 定	小口現金・普通預金・通知預金・定期預金・受取手形・有価証券・繰越商品・前払金・支払手付金・手形貸付金・未収金・立替金・従業員立替金・仮払金・車両運搬具
負 債 勘 定	支払手形・手形借入金・当座借越・未払金・前受金・受取手付金・預り金・従業員預り金・所得税預り金・仮受金・商品券
収 益 勘 定	売上・有価証券売却益・雑益
費 用 勘 定	仕入・貸倒引当金繰入・貸倒損失・減価償却費・交際費・租税公課・水道光熱費・手形売却損・有価証券売却損・雑損
そ の 他 の 勘 定	現金過不足・当座・貸倒引当金・引出金

また、全経簿記検定では「簿記能力検定試験問題出題範囲」において、4級「商業簿記」・3級「商業簿記」・2級「商業簿記」・1級「会計」・1級「工業簿記」で出題される標準的な勘定科目（「標準勘定科目表」）が公表されている⁽³⁾。3級「商業簿記」で出題される標準勘定科目は、4級「商業簿記」の32の標準勘定科目（表1）と3級「商業簿記」の43の標準勘定科目（表2）の合計75の勘定科目となる。しかし、3級「商業簿記」では商品売買取引が分記法ではなく三分法で出題されるため、「商品」と「商品販売益」の2勘定は、

(3) 「簿記能力検定試験問題出題範囲」平成24年4月改正
http://www.zenkei.or.jp/download/02examnation/03guideline/24_boki_syutudai.pdf (2012/07/31)

通常、除外されることになる。

なお、第157回〔2008（平成20）年11月施行〕の第5問に出題された損益計算書の作成問題では、「売上原価」が使用され、かつその金額が採点箇所となっている。「売上原価」は、4級および3級「商業簿記」では標準勘定科目に設定されておらず、1級「工業簿記」の費用勘定として初めて設定される勘定科目である。このため、標準勘定科目外のものであっても基本的な用語の内容は理解しておく必要がある。よって、実質的には「売上原価」を含めた74勘定科目になる。なお、費用勘定である「広告費」については、以前から「簿記能力検定試験問題出題範囲」では「広告料」と表記されており、2012（平成24）年4月に改正された新しい「簿記能力検定試験問題出題範囲」でも修正されていない。

検定試験で出題される勘定科目については、全経簿記検定では、上述した「標準勘定科目表」が指定されているのに対して、日商簿記検定では、4級「商業簿記」・3級「商業簿記」・2級「商業簿記」までの出題範囲の仕訳問題等に共通する一般的な「許容勘定科目表」が公表されている。しかし、この「許容勘定科目表」は「すべての勘定科目の一覧表ではない」⁽⁴⁾ため、これら2つの勘定科目表を直接対比することはできない。3級「商業簿記」までの出題範囲における全経簿記検定と日商簿記検定とで異なる主な勘定科目は表3のとおりである。また、全経簿記検定と日商簿記検定では、階級の分類や試験科目の種類に相違点があるため、日商簿記検定3級「商業簿記」の出題範囲になっている項目が、全経簿記検定3級「商業簿記」では出題範囲になっていないものがいくつかある。表4は、日商簿記検定3級「商業簿記」の出題範囲の項目で全経簿記検定3級「商業簿記」の範囲外の主な項目を示している。それらの項目は、いずれも全経簿記検定2級「商業簿記」の出題範囲となっている。

表3 3級「商業簿記」までの出題範囲で異なる主な勘定科目

	全経簿記検定	日商簿記検定
資 産 勘 定	有価証券	売買目的有価証券
収 益 勘 定	商品販売益	商品売買益
費 用 勘 定	広告費	広告宣伝費
	旅 費	旅費交通費
	交通費	旅費交通費

(4) 商工会議所簿記検定試験「許容勘定科目表の作成及びその利用方法について」および「商工会議所簿記検定試験 許容勘定科目表」より。http://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/h24_kamoku.pdf (2012/08/03)

表4 全経簿記検定3級「商業簿記」の出題範囲外の主な項目

項 目	全経簿記検定で出題される階級・試験科目
5伝票制の起票：仕入伝票・売上伝票	2級「商業簿記」
商品有高帳：移動平均法	2級「商業簿記」
その他の債権債務：他店商品券勘定	2級「商業簿記」
固定資産：間接法による減価償却	2級「商業簿記」
固定資産：有形固定資産の売却	2級「商業簿記」
決算整理事項：売買目的有価証券の評価替え	2級「商業簿記」
決算整理事項：費用収益の繰延べと見越し	2級「商業簿記」

それでは、過去5年間に施行された全経簿記検定3級「商業簿記」の第154回〔2007（平成19）年11月施行〕から第168回〔2012（平成24）年7月施行〕までの15回の検定試験について、全国経理教育協会がWebページで公表している「模範解答」⁽⁵⁾と「出題の趣旨」⁽⁶⁾、および本試験問題⁽⁷⁾をもとにその特徴と出題傾向について分析を行ってみたい。

1. 第1問の特徴と傾向

第1問の配点は、100点満点中28点～32点（@4点×7～8）である。この問題は、「簿記上の取引の仕訳を通して、基礎的な理解と勘定科目の内容についての基礎的な理解を問う」⁽⁸⁾ための仕訳問題として出題されている。第1問で出題される仕訳問題は、「標準勘定科目表」に示された勘定科目の組み合わせから作問することが可能な問題に限定されているのが特徴である。過去5年間15回の検定試験では7題もしくは8題、合計107題が出題されている。以下では、15回の検定試験に出題された107題の仕訳問題について分析を行なう。

第1問の仕訳問題は、指定された28もしくは32の勘定科目の中から最も正しいと思われるものを選んで仕訳を行う形式である。表5は、過去5年間15回の検定試験で第1問「仕訳問題」に提示された45の勘定科目を示している。この45勘定科目の中には、提示されただけで解答に使用しない勘定科目が含まれている。この45勘定科目のうち、過去5年間15回の検定試験の第1問の解答に使用しなかった勘定科目は、「貸付金」・「未収金」・「預り金」・「受取手数料」・「受取家賃」・「広告費」・「支払家賃」・「支払利息」の8科目である。

(5) <http://www.zenkei.or.jp/download/answer/16803.pdf> (2012/07/31)

(6) http://www.zenkei.or.jp/download/02examination/03guideline/168_3kyuu (2012/07/31)

(7) 簿記能力検定試験の本試験問題については、公益社団法人 全国経理教育協会編「簿記能力検定試験第159回～第167回過去問題集3級」公益社団法人 全国経理教育協会、2012年4月1日、667円（税別）によって入手することができる。

(8) 公益社団法人 全国経理教育協会編「簿記能力検定試験第159回～第167回過去問題集3級」公益社団法人 全国経理教育協会、2012年4月、p.160.

表5 第1問「仕訳問題」に出題された45の勘定科目

資産勘定	現金・当座預金・普通預金・定期預金・受取手形・売掛金・有価証券・貸付金・前払金・未収金・仮払金・車両運搬具・建物・備品・土地
負債勘定	買掛金・借入金・支払手形・手形借入金・当座借越・未払金・前受金・預り金・従業員預り金・所得税預り金・仮受金
資本(純資産)勘定	資本金
収益勘定	売上・受取手数料・受取利息・受取家賃・有価証券売却益
費用勘定	仕入・給料・広告費・交通費・通信費・消耗品費・支払家賃・支払利息・貸倒損失・租税公課・手形売却損・有価証券売却損
その他の勘定	現金過不足

次に、出題された107題の仕訳を取引の要素「借方の要素」と「貸方の要素」に分解した結果、出題される仕訳問題は17パターンに分類でき、かつその17パターンの出題比率に多少の偏りがあることが判明した。表6は第1問「仕訳問題」での取引の要素の組合せ別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各取引要素の組合せの出題回数の割合（出題比率）を示している。全経簿記4級「商業簿記」における出題比率⁽⁹⁾ほどではないが、3級「商業簿記」の出題比率にも偏りがあることがわかる。第1問「仕訳問題」に関しては、上位5パターンで約58%、上位7パターンで71%の出題比率となっている。

表6 第1問「仕訳問題」の取引要素の組合せ別の出題回数と出題比率

	借方の要素	貸方の要素	出題回数(回)	出題比率(%)
①	費用の発生(+)	資産の減少(-) 負債の増加(+)	18	16.82
②	費用の発生(+)	資産の減少(-)	12	11.21
③	資産の増加(+) 費用の発生(+)	資産の減少(-)	11	10.28
④	資産の増加(+) 資産の増加(+)	収益の発生(+)	11	10.28
⑤	資産の増加(+)	資産の減少(-)	10	9.35
⑥	資産の増加(+)	資産の減少(-) 収益の発生(+)	7	6.54
⑦	資産の増加(+)	負債の増加(+)	7	6.54

(9) 4級「商業簿記」は上位4パターンで約84%。小田徳仁稿「入門的な簿記検定試験の現状—全経簿記検定4級の分析—」『千葉商大論叢』第49巻2号、2012年3月、p.369。

⑧	資産の増加(+) 資産の増加(+)	資本の増加(+)	6	5.61
⑨	負債の減少(-)	負債の増加(+)	5	4.67
⑩	資産の増加(+)	資産の減少(-) 負債の増加(+)	5	4.67
⑪	資産の増加(+)	収益の発生(+)	4	3.74
⑫	負債の減少(-)	資産の減少(-)	3	2.80
⑬	費用の発生(+)	負債の増加(+)	3	2.80
⑭	費用の発生(+)	負債の増加(+) 負債の増加(+)	2	1.87
⑮	費用の発生(+) 費用の発生(+)	資産の減少(-)	1	0.93
⑯	収益の取消し(-)	資産の減少(-)	1	0.93
⑰	その他の勘定	資産の減少(-)	1	0.93
合 計			107	100

上位7パターンについてさらに検討を加えていく。なお、以下の表7から表13までに示した勘定科目の中で、網掛けを施してある勘定科目は、3級「商業簿記」の標準勘定科目である。

- ① 「借方の要素：費用の発生（+）／貸方の要素：資産の減少（-）+負債の増加（+）」のパターンの仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のようなAからDの4つに分類することができる。

表7 ①のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数(回)	出題比率(%)
A	給 料	現 金 従業員預り金	7	38.89
B	仕 入	当座預金 買掛金	5	27.78
C	仕 入	現 金 買掛金	3	16.67
D	給 料	現 金 所得税預り金	3	16.67
合 計			18	100

表7は①のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合（出題比率）を示している。①のパターンの仕訳問題では、借方の勘定科目として「給料」と「仕入」という2つの費用勘定が出題されている。貸方の勘定科目については資産勘定の「現金」・「当座預金」、負債勘定の「買掛金」・「従業員預り金」・「所得税預り金」となっている。①のパターンでは、従業員に対する給料の現金支払い、商品の仕入れに伴う買掛金の増加、小切手の振出しや現金による支払いなど3級「商業簿記」の出題内容を中心に、企業の主要な営業活動に関連する取引についての理解度をチェックしていることがわかる。

② 「借方の要素：費用の発生（+）／貸方の要素：資産の減少（-）」のパターンの仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のようなAからDの4つに分類することができる。表8は②のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合（出題比率）を示している。②のパターンの仕訳問題では、借方の勘定科目として「貸倒損失」の出題頻度が最も高い。その他は「仕入」・「租税公課」・「通信費」という費用勘定が出題されている。貸方の勘定科目については「売掛金」・「当座預金」・「現金」・「普通預金」等の資産勘定である。②のパターンでは、当期に発生した得意先に対する売掛金の貸倒れや仕入先からの商品の仕入れ（三分法）に伴う小切手の振出しなど3級「商業簿記」の出題内容を中心に、企業の日々のさまざまな営業活動に関連する取引についての理解度をチェックしていることがわかる。

表8 ②のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数（回）	出題比率（%）
A	貸倒損失	売掛金	8	66.67
B	仕入	当座預金	2	16.67
C	租税公課	現金	1	8.33
D	通信費	普通預金	1	8.33
	合計		12	100

③ 「借方の要素：資産の増加（+）＋費用の発生（+）／貸方の要素：資産の減少（-）」のパターンの仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のようなAからDの4つに分類することができる。表9は③のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合（出題比率）を示している。③のパターンの仕訳問題では、借方の勘定科目として「当座預金」・「現金」という資産勘定と組み合わせられて「手形売却損」・「有価証券売却損」等の費用勘定が出題されている。貸方の勘定科目については「受取手形」・「仮払金」・「有価証券」等の資産勘定である。③のパターンでは、所有する約束手形を銀行へ割引譲渡する取引の出題頻度が最も高い。また、所有する有価証券の売却に関する取引

など3級「商業簿記」の出題内容を中心に、企業の主要な営業活動や財務活動に関連する取引についての理解度をチェックしていることがわかる。なお、全経簿記検定3級「商業簿記」では、売買目的で保有する有価証券については「売買目的有価証券」を使用していない。

表9 ③のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数(回)	出題比率(%)
A	当座預金 手形売却損	受取手形	7	63.64
B	現金 交通費	仮払金	2	18.18
C	当座預金 有価証券売却損	有価証券	1	9.09
D	現金 有価証券売却損	有価証券	1	9.09
合計			11	100

④「借方の要素：資産の増加(+) + 資産の増加(+) / 貸方の要素：収益の発生(+)」のパターンの仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のようなAからCの3つに分類することができる。表10は④のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題された回数(出題回数)と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合(出題比率)を示している。④のパターンの仕訳問題では、借方の勘定科目として「現金」・「売掛金」・「受取手形」という3つの資産勘定のうち2つの勘定科目が組み合わせられて出題されている。貸方の勘定科目はすべて収益勘定の「売上」である。④のパターンでは、3級「商業簿記」の出題内容を中心に企業の主要な営業活動である得意先への商品の販売(三分法)に関連する取引についての理解度をチェックしていることがわかる。

表10 ④のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数(回)	出題比率(%)
A	現金 売掛金	売上	5	45.45
B	現金 受取手形	売上	4	36.36
C	受取手形 売掛金	売上	2	18.18
合計			11	100

- ⑤ 「借方の要素：資産の増加（＋）／貸方の要素：資産の減少（－）」の 패턴の仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のような A から H の 8 つに分類することができる。表11は⑤の 패턴における勘定科目の組合せ別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合（出題比率）を示している。⑤の 패턴の仕訳問題では、借方の勘定科目として「仮払金」の出題が高く、それ以外は「前払金」・「有価証券」・「受取手形」等の資産勘定が出題されている。貸方の勘定科目については「現金」・「当座預金」・「売掛金」等の資産勘定が出題されている。⑤の 패턴では、3級「商業簿記」の出題内容を中心に、従業員への旅費等の現金概算払いなどの取引についての理解度をチェックしていることがわかる。

表11 ⑤の 패턴における勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数（回）	出題比率（％）
A	仮払金	現金	3	30.00
B	前払金	現金	1	10.00
C	土地	当座預金	1	10.00
D	有価証券	当座預金	1	10.00
E	備品	当座預金	1	10.00
F	当座預金	受取手形	1	10.00
G	受取手形	売掛金	1	10.00
H	現金	売掛金	1	10.00
	合計		10	100

- ⑥ 「借方の要素：資産の増加（＋）／貸方の要素：資産の減少（－）＋収益の発生（＋）」の 패턴の仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のような A から C の 3 つに分類することができる。表12は⑥の 패턴における勘定科目の組合せ別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合（出題比率）を示している。

⑥の 패턴の仕訳問題では、借方の勘定科目として「当座預金」・「現金」・「普通預金」という3つの資産勘定が出題されている。貸方の勘定科目については資産勘定の「現金」と負債勘定の「従業員預り金」あるいは「買掛金」、または資産勘定である「有価証券」・「定期預金」、収益勘定である「有価証券売却損」・「受取利息」となっている。⑥の 패턴では、3級「商業簿記」の出題内容を中心に、保有する有価証券の売却に関連する取引などについての理解度をチェックしていることがわかる。

表12 ⑥のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数 (回)	出題比率 (%)
A	当座預金	有価証券 有価証券売却益	4	57.14
B	現金	有価証券 有価証券売却益	2	28.57
C	普通預金	定期預金 受取利息	1	14.29
合計			7	100

⑦ 「借方の要素：資産の増加 (+) / 貸方の要素：負債の増加 (+)」のパターンの仕訳問題は、さらに具体的な勘定科目の組合せによって次のような A から F の 6 つに分類することができる。表13は⑦のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題された回数 (出題回数) と総出題回数に占める各勘定科目の組合せの出題回数の割合 (出題比率) を示している。⑦のパターンの仕訳問題では、借方の勘定科目として「当座預金」・「現金」・「備品」・「車両運搬具」という資産勘定が出題されている。貸方の勘定科目については「仮受金」・「前受金」・「手形借入金」等の負債勘定が出題されている。④のパターンでは、3級「商業簿記」の出題内容を中心に、企業の主要な営業活動に関連する取引などについての理解度をチェックしていることがわかる。

表13 ⑦のパターンにおける勘定科目の組合せ別の出題回数と出題比率

	借方勘定科目	貸方勘定科目	出題回数 (回)	出題比率 (%)
A	当座預金	仮受金	2	28.57
B	当座預金	前受金	1	14.29
C	当座預金	借入金	1	14.29
D	現金	手形借入金	1	14.29
E	備品	未払金	1	14.29
F	車両運搬具	未払金	1	14.29
合計			7	100

第1問の仕訳問題で出題される取引内容は、極力、同一回の他の問題との重複を避けるための配慮が行われていると考えられる。3級「商業簿記」の問題構成上、第1問の仕訳問題と取引内容が重複する可能性が高いのは、第3問の入金伝票・出金伝票・振替伝票の3伝票の起票問題の取引と、第5問の精算表の作成問題の決算整理事項である。

第5問の精算表の作成問題では決算整理事項として、ほぼ毎回、①期末商品棚卸高、②

貸倒引当金の再計上, ③備品の減価償却 (定額法, 直接法による記帳), ④引出金の整理, ⑤現金過不足の処理の5つが出題されている。このため, 第1問の仕訳問題では, 第5問の決算整理事項と重複する取引内容は出題されていない。例外的に第159回の仕訳問題の7に現金過不足の処理が出題されたことがあるが, この回の検定試験では, 第5問の精算表の作成問題の決算整理事項に現金過不足の処理が出題されなかった。また, この他に第3問に入金伝票・出金伝票・振替伝票の3伝票の起票問題が出題された検定試験 (第168・164・162・160・158・155回) では, 資料2に示したように, 第1問と第3問の取引内容が重複しないように配慮されて出題されている。

2. 第2問の特徴と傾向

第2問の配点は, 100点満点中12点から20点 (@3点×4, @4点×3~5) である。第2問の過去5年間ににおける出題傾向は, (1)「資産と負債, 純資産, 収益, 費用, そしてそれらと純利益との関係についての理解を問う」⁽¹⁰⁾ための金額計算問題 (第167回ほか), (2)「資産と負債, 資本 (純資産), 収益, 費用, そしてそれらと純利益との関係についての理解, ならびに売上原価の計算に対する理解を問う」⁽¹¹⁾ための金額計算問題 (第166回ほか), (3)「当期仕入高と期末・期末の商品棚卸高を用いた売上原価の計算と, 売上総利益の計算」および「資産と負債, 純資産, 収益, 費用, そしてそれらと純利益との関係についての理解を問う」⁽¹²⁾ための金額計算問題 (第165回ほか) の3パターンが主な出題形式となっているのが特徴である。

表14 第2問「金額計算問題」の計算項目別の出題回数と出題比率

	計算項目	出題回数 (回)	出題比率 (%)
貸借対照表	期首資本 (純資産)	13	22.41
	期末負債	2	3.45
	期末資本 (純資産)	6	10.34
損益計算書	収益総額	6	10.34
	費用総額	4	6.90
	期末商品棚卸高	1	1.72
	売上原価	8	13.79
	売上総利益	7	12.07
純 損 益	当期純利益	10	17.24
そ の 他	商品の払出単価 (先入先出法)	1	1.72
合 計		58	100

(10) 公益社団法人 全国経理教育協会編『簿記能力検定試験第159回～第167回過去問題集3級』公益社団法人 全国経理教育協会, 2012年4月, p.161.

(11) 同上書, p.153.

(12) 同上書, p.129.

いずれの問題も、「期末資本（純資産）－期首資本（純資産）＝当期純利益」，「当期純利益＝収益－費用」，「売上高－売上原価＝売上総利益」，「売上原価＝期首商品棚卸高＋当期仕入高－期末商品棚卸高」の関係を理解していれば，各項目の金額を算出することができる。

この第2問は，3級「商業簿記」で出題される全5問のうち，最も初級的な複式簿記の原理に関する問題となっている。なお，第154回以降の14回の検定試験の分析結果では，「期首資本（純資産）」（13回）と「当期純利益」（10回）の金額を算出する問題の出題比率が高い。表14は第2問「金額計算問題」における計算項目別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各項目の出題回数の割合（出題比率）を示している。

3. 第3問・第4問の特徴と傾向

3級「商業簿記」の第3問および第4問には，A：補助簿・補助記入帳への記入問題，B：三伝票の起票問題が出題されている。具体的には，(1)商品有高帳の記入問題，(2)小口現金出納帳の記入問題，(3)入金伝票・出金伝票・振替伝票の起票問題，(4)仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳の記入問題，または売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳の記入問題の4つである。そしてこの4つの問題のうち2つの問題が組み合わせられて毎回出題されている。このため，第3問と第4問については合わせて検討を行っていく。

第3問の配点は100点満点中8点または12点（@4点×2，@4点×3）であり，第4問の配点は100点満点中12点または16点（@4点×3，@4点×4）である。第3問と第4問の配点の合計は，20点・24点・28点の3パターンがある。結果的に，第3問と第4問に12点と16点が配点されることが多いが，第3問と第4問の合計で28点という配点方法には決まりがないようである。

表15 第3問・第4問の出題内容と配点

	第3問	配点	第4問	配点
168回	入金・出金・振替伝票	12点	商品有高帳	16点
167回	商品有高帳に関する金額計算	8点	小口現金出納帳	12点
166回	仕入帳・仕入先元帳	8点	商品有高帳	16点
165回	商品有高帳に関する金額計算	8点	小口現金出納帳	16点
164回	入金・出金・振替伝票	12点	商品有高帳	16点
163回	小口現金出納帳	12点	仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳	12点
162回	入金・出金・振替伝票	12点	商品有高帳	16点
161回	小口現金出納帳	12点	売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳	12点
160回	入金・出金・振替伝票	12点	商品有高帳	16点
159回	小口現金出納帳	12点	商品有高帳	16点
158回	入金・出金・振替伝票	12点	小口現金出納帳	12点
157回	商品有高帳	16点	仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳	12点
156回	小口現金出納帳	12点	商品有高帳	16点
155回	入金・出金・振替伝票	12点	商品有高帳	16点
154回	小口現金出納帳	12点	売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳	16点

表15は、第3問と第4問における出題内容と配点を示している。また表16は、第3問と第4問における出題内容の組合せの回数を示している。(1)から(4)の問題の組合せについては、(3)「入金・出金・振替伝票」と(4)「仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳」または「売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳」の組合せでは出題されておらず、また、(3)「入金・出金・振替伝票」は第3問としての出題のみである。しかし(1)「商品有高帳」、(2)「小口現金出納帳」、(4)「仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳」または「売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳」については、第166回の検定試験において支払手形記入帳がない簡単な「仕入帳・仕入先元帳」が出題された。

表16 第3問・第4問の出題内容の組合せ回数

第3問	第4問	回数
入金・出金・振替伝票	商品有高帳	5回
商品有高帳に関する金額計算	小口現金出納帳	2回
小口現金出納帳	売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳	2回
小口現金出納帳	商品有高帳	2回
仕入帳・仕入先元帳	商品有高帳	1回
小口現金出納帳	仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳	1回
入金・出金・振替伝票	小口現金出納帳	1回
商品有高帳	仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳	1回
合 計		15回

表17は第3問・第4問における問題別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各項目の出題回数の割合（出題比率）を示している。

表17 第3問・第4問における問題別の出題回数と出題比率

	出題回数（回）	出題比率（％）
(1) 商品有高帳および商品有高帳に関する金額計算	11	36.67
(2) 小口現金出納帳	8	26.67
(3) 入金・出金・振替伝票	6	20.00
(4) 仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳または売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳	5	16.67
合 計	30	100

(1) 商品有高帳および商品有高帳に関する金額計算

この問題は、①「補助簿である商品有高帳への記入を通して、先入先出法を用いた場合の、商品の払出単価の決定方法についての理解を問う」⁽¹³⁾ための帳簿記入問題、②「先入先出法を用いた場合の棚卸資産の払出単価の決定に関する理解を問う」⁽¹⁴⁾ための金額計算問題として出題されている。この問題の最近の出題傾向は、①の帳簿記入問題（第168・166・164回）と②の金額計算問題（第167・165回）が交互に出題されていることである。①の帳簿記入問題は第4問として出題されており、この場合の第3問は「入金・出金・振替伝票」（第168・164回）または「仕入帳・仕入先元帳」（第166回）の組合せであった。一方、②の金額計算問題は第3問として出題されており、この場合の第4問は「小口現金出納帳」（第167・165回）であった。

①の帳簿記入問題（全9回：第168・166・164・162・160・159・157・156・154回）の内容は、A商品に関する1か月間の取引について先入先出法によって商品有高帳に記入させるといものである。なお、商品有高帳は締め切る必要はない。取引は商品有高帳に記入された前月繰越のデータのほかに、4日から5日分の仕入取引または売上取引のデータが与えられている。出題された9回の検定試験問題は、@4点×4=16点の配点であった。また、採点箇所は、「受入欄の数量・単価・金額」×1、「払出欄の数量・単価・金額」×2、「残高欄の数量・単価・金額」×1の4箇所のタイプの問題が8回と最も多かった。なお、模範解答には、払出欄および残高欄における単価の異なる商品が存在する場合の記入では、「{」がなければ誤答とするという注意書きがあるので、注意が必要である。

表18 第3問・第4問「商品有高帳」の配点回数と配点比率

	配点箇所			配点回数（回）	配点比率（%）
	受入欄	払出欄	残高欄		
第168回（第4問）	1	2	1	4	11.11%
第166回（第4問）	1	2	1	4	11.11%
第164回（第4問）	1	2	1	4	11.11%
第162回（第4問）	1	2	1	4	11.11%
第160回（第4問）	1	2	1	4	11.11%
第159回（第4問）	1	1	2	4	11.11%
第157回（第3問）	1	2	1	4	11.11%
第156回（第4問）	1	2	1	4	11.11%
第155回（第4問）	1	2	1	4	11.11%
合計	9	17	10	36	100

(13) 第168回〔2012（平成24年）7月8日施行〕3級「商業簿記」[出題趣旨] http://www.zenkei.or.jp/download/02examination/03guideline/168_3kyuu (2012/07/31)

公益社団法人 全国経理教育協会編『簿記能力検定試験第159回～第167回過去問題集3級』公益社団法人 全国経理教育協会、2012年4月、p.160.

(14) 同上書、p.161.

表18は第3問または第4問で「商品有高帳」の帳簿記入問題が出題された9回の検定試験において各勘定科目に配点が付された回数（配点回数）と総配点回数に占める各勘定科目の配点が付された割合（配点比率）を示している。

②の金額計算問題は第167回と第165回の2回出題されているが、両者の設問内容は少し異なっている。共通しているのは、先入先出法によって記入されたA商品の商品有高帳のデータに基づいて解答する点と、前月繰越のデータ以外に、仕入原価の異なる2つの仕入取引と販売価格の異なる2つの売上取引のデータが与えられている点である。第167回は、(a)指定された1日に払い出されたA商品の原価の合計金額、および(b)指定された1日のA商品の残高金額をそれぞれ与えられた4つの選択肢の中から選んで解答するタイプの設問である。一方、第165回は、(a)1か月間のA商品の「売上原価」、および(b)指定された1日のA商品の払出単価を算出するタイプの設問である。いずれも、解答の選択肢は与えられていない。この②の金額計算問題は、先入先出法による商品有高帳の記帳方法と記入された金額の内容を十分に理解した受験生でないと解答するのが難しいように感じる。遠回りのようであるが、問題用紙等の空白部分に略式の商品有高帳を作成するか、またはTフォームの仕入勘定に前月繰越、仕入、払出しのそれぞれの数量・単価・金額を記入して解答するほうが正解を導き出せる可能性が高いであろう。①の帳簿記入問題(16点)よりも難易度が高く、配点が少ない問題(8点)といえる。なお、第154回以降の15回の検定試験のうち11回に商品有高帳関連の問題が出題されている。

(2) 小口現金出納帳

この問題は、「補助簿である小口現金出納帳の記帳を問う」⁽¹⁵⁾ための帳簿記入問題として出題されている。検定試験では、第3問（全5回：第163・161・159・156・154回）と第4問（全3回：第167・165・158回）に出題されている。配点は100点満点中12点（@4点×3）が7回と最も多く、第165回のみ配点が16点（@4点×4）であった。

この問題は、定額資金前渡制（インプレスト・システム）を採用した指定された1週間の小口現金の支払いについて毎週金曜日の終業時に支払報告を行い、同時に資金の補給を受けるというものである。資金の補給と次週繰越・前週繰越を記入し締め切る。小口現金の「定額」は20,000円となっている設問がほとんどである。また出題される小口現金出納帳は残高欄のあるタイプで、日商簿記検定3級「商業簿記」で出題されるものと異なっている。表19は第3問・第4問「小口現金出納帳」における勘定科目別・支払内容別の出題された回数（出題回数）と総出題回数に占める各項目の出題回数の割合（出題比率）を示している。また、表20は第3問・第4問「小口現金出納帳」における配点箇所の配点回数と配点比率を示している⁽¹⁶⁾。

(15) 同上書, p.162.

(16) この問題では2箇所金額が共に正解で得点を与えるという配点が9回の検定試験で5か所あるため、表19の出題回数と表20の配点回数は「35」ではなく「40」となっている。

表19 第3問・第4問「小口現金出納帳」の勘定科目・支払内容別の出題回数と出題比率

勘定科目	支払内容	167回	165回	163回	161回	159回	158回	156回	154回	出題回数 (回)	出題率 (%)
通 信 費	郵便切手代	1	1	1	1	1	1	1	1	8	20.00
	(郵便) 葉書代	1		1	1		1			4	10.00
交 通 費	タクシー代	1	1	1	1	1	1	1	1	8	20.00
	バス回数券代		1			1		1	1	4	10.00
消耗品費	プリンターインク代	1		1	1					3	7.50
	印刷機インク代						1			1	2.50
	用紙・インク代		1			1		1		3	7.50
	コピー用紙代								1	1	2.50
雑 費	新聞代	1	1	1						3	7.50
	お茶代				1	1	1	1	1	5	12.50
合 計		5	5	5	5	5	5	5	5	40	100

表20 第3問・第4問「小口現金出納帳」における配点箇所の配点回数と配点比率

勘定科目	支払内容	配点箇所					配点回数 (回)	配点比率 (%)
		受入	日付	支払	内訳	残高		
通 信 費	郵便切手代			1	4	2	7	17.50
	(郵便) 葉書代			1			1	2.50
交 通 費	タクシー代		1	2	3		6	15.00
	バス回数券代						0	0
消耗品費	プリンターインク代			1		1	2	5.00
	印刷機インク代					1	1	2.50
	用紙・インク代				1		1	2.50
	コピー用紙代					1	1	2.50
雑 費	新聞代			1	1		2	5.00
	お茶代		1	1	1		3	7.50
合計金額				1	7		8	20.00
本日補給		6					6	15.00
次週繰越				2			2	5.00
合 計		6	2	10	17	5	40	100

(3) 入金伝票・出金伝票・振替伝票

この問題は、「伝票を利用した場合の記帳を問う」⁽¹⁷⁾ための伝票起票問題として出題されている。検定試験では、第3問（全6回：第168・164・162・160・158・155回）のみに出題されている。配点はすべて100点満点中12点（@4点×3）であった。3つの伝票を起票するために各伝票に対して、入金取引・出金取引・その他の取引が1つずつ合計3つ与えられている。これらの取引は、第1問「仕訳問題」で指摘したように、第1問と第3問の取引内容が重複しないように配慮されて出題されており、検定試験問題を作成する際に出題者が細心の注意を払っていることがわかる。（資料3を参照のこと）全経簿記検定3級「商業簿記」で出題される入金伝票・出金伝票・振替伝票は、日商簿記検定3級「商業簿記」で出題される略式伝票ではなく、会計実務で使用されているような本格的な様式の伝票である。このためこの伝票起票問題では、①伝票番号、②日付、③科目欄（借方科目欄・貸方科目欄）、④入金先・支払先、⑤摘要欄（取引内容・小書き）、⑥金額欄（借方金額欄・貸方金額欄）、⑦合計金額欄（借方合計金額欄・貸方合計金額欄）と解答を記入すべき箇所が略式伝票よりも多く、より実務志向の出題問題となっている。

この問題では解答記入すべき箇所は多いが、逆に採点箇所は限定されている。全6回の検定試験問題すべて、入金伝票・出金伝票は「科目欄」と「金額欄」、振替伝票は「借方科目欄・借方金額欄+貸方科目欄・貸方金額欄」となっており、それ以外の日付や摘要欄などは採点箇所になっていない。万が一、試験の残り時間がない場合には、最低限、上記の採点箇所のみを記入すればよいであろう。

(4) 仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳／売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳

この問題は、「補助簿である仕入帳と仕入先（買掛金）元帳、支払手形記入帳の記帳を問う」⁽¹⁸⁾ため、または「補助簿である売上帳と得意先（売掛金）元帳、受取手形記入帳の記帳を問う」⁽¹⁹⁾ための帳簿記入問題として出題されている。検定試験では、第3問または第4問に出題されている。配点は100点満点中8～16点（@4点×2、@3×4、@4点×4）であった。問題の基本形は、A：仕入取引に関する仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳の帳簿記入問題（全2回：第163・157回）、B：売上取引に関する売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳の帳簿記入問題（全2回：第161・154回）の2つのタイプがある。表21は第4問「仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳／売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳（仕入帳／売上帳等）」における配点箇所の配点回数と配点比率を示している。また、第166回の第3問に仕入取引に関する仕入帳・仕入先元帳の帳簿記入問題というAタイプの簡略型問題が出題された。なお、仕入先元帳・得意先元帳ともに残高欄のあるタイプのものが出題されている。A：仕入取引に関する仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳の帳簿記入問題では、①商品の掛けによる仕入、②買掛金の現金または小切手による支払い、③約束手形の振出しによる買掛金の支払いの3つの取引が与えられ、その取引内容に基づいて各帳簿に記入を行う。一方、B：売上取引に関する売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳の帳簿記入問題では、①商品の掛けによる売上、②売掛金の現金による回収、③約束

(17) 同上書、p.160.

(18) 同上書、p.130.

(19) 同上書、p.114.

手形の受取りによる売掛金の回収の3つの取引が与えられ、その取引内容に基づいて各帳簿に記入を行う。いずれの問題も、受験生が各帳簿に記入すべき内容を理解していること、また仕入取引と売上取引のそれぞれがどの帳簿に記入されるかを理解していることが必要となる。

表21 第4問「仕入帳／売上帳等」の配点回数と配点比率

帳簿	配点箇所	配点回数(回)	配点比率(%)
仕入帳	日付	1	3.57
	金額欄	3	10.71
売上帳	日付	1	3.57
	金額欄	2	7.14
仕入先元帳	借方金額欄	3	10.71
	貸方金額欄	1	3.57
	貸借欄	3	10.71
	残高欄	3	10.71
得意先元帳	日付	1	3.57
	借方金額欄	1	3.57
	貸方金額欄	1	3.57
	残高欄	1	3.57
支払手形記入帳	日付	1	3.57
	摘要	1	3.57
	金額欄	2	7.14
受取手形記入帳	日付・振出日等	1	3.57
	金額欄	2	7.14
合計		28	100

4. 第5問の特徴と傾向

第5問の配点は、100点満点中32点(@4点×8)である。過去5年間における第5問は、(1)「精算表の作成問題」が15回中14回(第168・167・166・165・164・163・162・161・160・159・158・156・155・154回)出題され、(2)「貸借対照表と損益計算書の作成問題」が15回中1回(第157回)出題されている。過去5年間15回の検定試験では、(1)「精算表の作成問題」の出題が圧倒的に多く、その出題率は約93%である。

(1) 精算表の作成問題

この問題は、「精算表の作成を通じて、主として決算整理の理解を問う」⁽²⁰⁾ための精算表作成問題として出題されている。

出題内容は、決算整理前の残高試算表の金額と決算整理事項等を利用して8桁（欄）精算表を作成させるというものである。会計期間は、14回の検定試験ともに1月1日から12月31日までの暦年となっている。

決算整理事項の内容は固定化しており、①期末商品棚卸高、②貸倒引当金の再計上、③備品の減価償却、④引出金の整理、⑤現金過不足の処理の5つが、第159回を除いた14回の検定試験で出題されている。貸倒引当金の再計上については、「売掛金」の残高に対して1.2%（10回）から1.5%（4回）の貸倒れ率によって計算を行い、差額補充法による追加計上となっている。備品の減価償却については、14回すべてで定額法による減価償却費の計算を行い、直接法による記帳方法となっている。耐用年数は5年・6年・10年となっており、残存価額については第154回から第160回までは「取得原価の10%」、第161回以降は「ゼロ」となっている。また、第159回を除く13回の検定試験において現金過不足の処理が出題されている。これは、第1問「仕訳問題」で述べたように、第159回の第1問の7に現金過不足の処理が出題されたことにより、重複を避けるために決算整理事項として出題されなかったものと推察できる。

第5問で「精算表の作成問題」が出題された14回の検定試験問題は基本となる22の勘定科目に、3から7つの勘定科目を追加した形で構成されている。その22勘定科目とは、「現金」・「当座預金」・「売掛金」・「繰越商品」・「備品」・「買掛金」・「借入金」・「資本金」・「売上」・「受取利息」・「仕入」・「給料」・「貸倒引当金繰入」・「減価償却費」・「広告費」・「交通費」・「通信費」・「消耗品費」・「支払家賃」・「支払利息」・「貸倒引当金」・「引出金」である。

表22 第5問「精算表の作成問題」を構成する基本22勘定科目

資 産 勘 定	現金・当座預金・売掛金・繰越商品・備品
負 債 勘 定	買掛金・借入金
資本(純資産)勘定	資本金
収 益 勘 定	売上・受取利息
費 用 勘 定	仕入・給料・貸倒引当金繰入・減価償却費・広告費・交通費・通信費・消耗品費・支払家賃・支払利息
そ の 他 の 勘 定	貸倒引当金・引出金

表23 第5問「精算表の作成問題」に追加される14勘定科目

資 産 勘 定	有価証券・貸付金・仮払金
負 債 勘 定	前受金・支払手形・預り金・仮受金
収 益 勘 定	受取手数料・雑収入・雑益
費 用 勘 定	交際費・水道光熱費・雑損
そ の 他 の 勘 定	現金過不足

(20) 同上書、p.162.

表22は第5問「精算表の作成問題」を構成する基本22勘定科目を示している。また、基本22勘定科目に追加される勘定科目は、「有価証券」・「貸付金」・「仮払金」・「前受金」・「支払手形」・「預り金」・「仮受金」・「受取手数料」・「雑収入」・「雑益」・「交際費」・「水道光熱費」・「雑損」・「現金過不足」の14科目である。表23は第5問「精算表の作成問題」で基本22勘定科目に追加される14勘定科目を示している。

基本22勘定科目に14勘定科目の中から数科目を加えて作問されるのが最近の第5問「精算表の作成問題」の特徴である。表24は第5問で「精算表の作成問題」が出題された13回の検定試験において各勘定科目に配点が付された回数（配点回数）と総配点回数に占める各勘定科目の配点が付された割合（配点比率）を示している。このデータから読み取れることは、「仕入」（15回）・「資本金」（14回）「貸倒引当金」（13回）・「減価償却費」（11回）・「繰越商品」（10回）という5つの勘定科目、当期純利益の金額と「当期（ ）」の括弧への「利益」の文字記入が第5問「精算表の作成問題」では必須の解答箇所であることがわかる。

表24 第5問「精算表の作成問題」の配点回数と配点比率

	勘定科目	配点箇所			配点回数 (回)	配点比率 (%)
		整理記入欄	損益計算書欄	貸借対照表欄		
資 産 勘 定	売 掛 金			2	2	1.79
	繰 越 商 品	4		6	10	8.93
	貸 付 金			1	1	0.89
	備 品	1		6	7	6.25
負 債 勘 定	前 受 金			1	1	0.89
資本(純資産)勘定	資 本 金			14	14	12.50
収 益 勘 定	売 上		8		8	7.14
費 用 勘 定	仕 入	3	12		15	13.39
	交 通 費	1			1	0.89
そ の 他 の 勘 定	現金過不足	2			2	1.79
	貸倒引当金	3		10	13	11.61
	引 出 金	1			1	0.89
	貸倒引当金繰入	1			1	0.89
決 算 整 理 事 項	減価償却費	9	2		11	9.82
	雑 益	2	4		6	5.36
	雑 損	2	1		3	2.68
借方と貸方の合計金額		2			2	1.79
当期純利益の金額			6	(2)	6	5.36
「利益」の記入と金額			8		8	7.14
合 計		31	41	40	112	100

当期純損益の記入は、第154回から第162回までは勘定科目欄に「当期純（ ）」と示されており、受験生が括弧（ ）内に「利益」または「損失」と記入するように作問されていた。しかし、第163回以降の検定試験問題から「当期純利益」と強調文字で明示されている。なお、過去14回の検定試験問題はすべて「当期純利益」が生じる問題が出題されており、第154回から第162回までの「当期純（ ）」の括弧（ ）内には「利益」という文字を記入するのが正解であった。

赤字記入については、問題用紙の表紙に「簿記上本来赤で記入する箇所も黒で記入すること」と強調した大きな文字で明記されているので、この指示に従わず、「利益」という文字を赤ペンなどの筆記用具で記入した受験生の答えは不正解として扱われる。実際に全国経理教育協会が公表している「答案記入上の注意事項」⁽²¹⁾には、「赤を用いる字句・金額については、試験の筆記用具はHBまたはBの黒鉛筆およびシャープペンシルと指示しているため、赤で書いてあるものは不正解とする」とある。そして、そのようなケースが生じやすい例として、①現金出納帳の本日残高（次月繰越）、②当座預金出納帳の本日残高（次月繰越）、③仕入帳の値引・戻し高、④売上帳の値引・戻り高、⑤仕入伝票の値引・戻し高、⑥売上传票の値引・戻り高、⑦精算表の損益計算書の当期純利益または当期純損失の7つが示されている⁽²²⁾。3級「商業簿記」の検定試験では、これらについて赤字記入を行わないように十分に注意をはらわなければならない。なお、「当期純利益」には毎回4点の配点が付されている。第154回から第162回までの検定試験問題では「利益」を黒文字で記入し、かつ、損益計算書の借方の「当期純利益」の金額が正しい場合に正解となる配点方法が採用されている。過去5年間に出题された14回の「精算表の作成問題」では、貸借対照表および損益計算書の借方合計金額・貸方合計金額については配点が付されていなかった。

(2) 貸借対照表と損益計算書の作成問題

この問題は、「貸借対照表と損益計算書の作成を通じて、主として決算整理の理解を問う」⁽²³⁾ための財務諸表作成問題として出題されている。過去5年間では第157回の1回しか出題されておらず、第5問の主問題が「精算表の作成問題」であることがわかる。出題内容は、会計期間1年間の決算整理前の総勘定元帳残高と決算整理事項に基づいて、貸借対照表と損益計算書を作成する問題である。第5問で「貸借対照表と損益計算書の作成問題」が出題された検定試験問題は、23の勘定科目で構成されている。その23勘定科目とは、「現金」・「当座預金」・「売掛金」・「繰越商品」・「貸付金」・「備品」・「買掛金」・「借入金」・「支払手形」・「資本金」・「売上」・「受取手数料」・「受取利息」・「仕入」・「給料」・「交通費」・「通信費」・「支払家賃」・「支払利息」・「貸倒引当金繰入」・「減価償却費」・「貸倒引当金」・「引出金」である。表25は、第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」を構成する23勘定科目を示している。

(21) 「答案記入上の注意事項」。公益社団法人 全国経理教育協会の Web ページより。http://www.zenkei.or.jp/download/02examination/02notes/24_boki_chuui.pdf (2012/07/30)

(22) 同上。

(23) 公益社団法人 全国経理教育協会編『簿記能力検定試験第156回～第164回過去問題集3級』公益社団法人 全国経理教育協会、2011年4月、p.106。

表25 第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」を構成する23勘定科目

貸借対照表	資 産 勘 定	現金・当座預金・売掛金・繰越商品・貸付金・備品
	負 債 勘 定	買掛金・借入金・支払手形
	資本(純資産)勘定	資本金
損益計算書	収 益 勘 定	売上・受取手数料・受取利息
	費 用 勘 定	仕入・給料・交通費・通信費・支払家賃・支払利息・ 貸倒引当金繰入・減価償却費
	そ の 他 の 勘 定	貸倒引当金・引出金

表26は、第5問で「貸借対照表と損益計算書の作成問題」が出題された検定試験において、各勘定科目に配点が付された回数（配点回数）と総配点回数に占める各勘定科目の配点が付された割合（配点比率）を示している。1回のみを検定試験問題からでは正確な判断はできないが、配点が付されている「貸倒引当金」、「商品」、「支払手形」、「資本金」、「売上原価」、「減価償却費」、「売上」、損益計算書の当期純利益の箇所のうち「貸倒引当金」、「商品」、「資本金」、「売上原価」、「減価償却費」は決算整理事項となっているものである。このことから第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」では決算整理事項に関連する勘定科目に配点が付されているので必須の解答箇所といえよう。なお、「繰越商品」は貸借対照表では「商品」、「仕入」は損益計算書では「売上原価」で表示されている。また貸借対照表の「支払手形」の金額と損益計算書の「売上」の金額については、（決算整理前）総勘定元帳勘定残高の金額を記入するだけで@4点が得られる簡単な問題となっている。

表26 第5問「貸借対照表と損益計算書の作成問題」の配点回数と配点比率

		勘定科目	配点回数 (回)	配点比率 (%)
貸借対照表	資 産 勘 定	商 品	1	12.50
	負 債 勘 定	支払手形	1	12.50
	資本(純資産)勘定	資本金	1	12.50
	そ の 他 の 勘 定	貸倒引当金	1	12.50
	当期純利益			0
損益計算書	収 益 勘 定	売 上	1	12.50
	費 用 勘 定	売上原価	1	12.50
		減価償却費	1	12.50
	(当期純利益)の文字記入と金額			1
合 計			8	100

当期純損益については、勘定科目欄には「()」と示されており、受験生が括弧()内に「当期純利益」または「当期純損失」と記入するように作問されている。しかし、第157回の検定試験問題では「当期純利益」が生じる問題が出題されており、「当期純利益」という文字を黒文字で記入するのが正解であった。赤字記入については、精算表の場合と同様である。なお、損益計算書の「当期純利益」の文字記入と金額の両方が正解で4点という配点が付されている。なお、損益計算書及び貸借対照表のいずれにも借方合計金額・貸方合計金額には配点が付されていない。

Ⅳ. おわりに

過去5年間(15回)の日商簿記検定3級「商業簿記」の実受験者数は146万人、検定試験1回当たりの平均実受験者数は9万7千人を数えている。しかし、合格率は平均で40%を下回っている。また、第124回の検定試験は、初級的な簿記検定試験としての問題レベルに疑問符を打たざるを得ないような極めて低い合格率18.80%であった。一方、全経簿記検定3級「商業簿記」の実受験者数は15万6千人、検定試験1回当たり平均実受験者数は1万4百人である。合格率は平均で67.59%となっている。

簿記検定試験は入学試験のような選抜試験ではないので、一定の簿記能力を有する受験生が合格するようなレベルの問題を出題する責任が検定試験問題の出題者にはあるのではないだろうか。しかし、日商簿記検定3級「商業簿記」の合格率、および最高/最低合格率の差(37.7ポイント。ちなみに全経簿記検定3級「商業簿記」は26.9ポイント)を考えると、残念ながら初級的な簿記検定試験としての役割を十分に果たしているとは言い難いように思える。

本稿で考察してきたように、全経簿記検定3級「商業簿記」に出題されている試験問題は、初級的な簿記検定試験問題として十分に推敲され、かつきちんと勉強をした受験生が十分に合格できるレベルの問題であることがわかる。今後も全経簿記検定3級「商業簿記」では、日商簿記検定3級「商業簿記」のように、受験生の間で話題にのぼるような難問が出題される可能性は少ないであろう。この点から考えても、受験生にとって初級的な簿記検定試験として、日商簿記検定3級「商業簿記」よりも全経簿記検定3級「商業簿記」のほうが、極めて費用対効果が高いといえる。さらに言えば、全経簿記検定は文部科学省と日本簿記学会から後援認可を受けた社会的にも認められた簿記検定試験である。

しかし、実際には、全経簿記検定3級「商業簿記」の実受験者数は日商簿記検定3級「商業簿記」の実受験者数の10分の1程度にすぎない。なぜ、このように全経簿記検定3級「商業簿記」の実受験者数は、日商簿記検定3級「商業簿記」の実受験者よりも少ないのであろうか？ これは、簿記検定試験の主要な受験生である専門学校生・大学生・社会人に全経簿記検定が十分に認知されていないからにほかならない。私が担当する千葉商科大学商経学部の1年次配当の必修科目である「初級簿記」の授業においても、全経簿記検定という簿記検定試験の存在を認識している学生は少数であった。長年、簿記会計の教育に力を注いできた千葉商科大学であっても、在学生在が受験する簿記検定試験は日商簿記検定がほとんどである。そこで、千葉商科大学商経学部では、日商簿記検定の受験指導と並行して、2012(平成24)年度から在学生在に全経簿記検定の受験指導を開始している。当面は、3級「商業簿記」と2級「商業簿記」の受験指導が中心になるが、将来的には全経簿記検定の

その他の試験科目にも受験指導を拡大する可能性がある。

現代社会において、世界中の多くの企業がその経済活動を営むために利用している簿記は「複式簿記」である。複式簿記は今から500年以上も前に考案され、現在まで受け継がれてきた知識であり技術である。私たちは、この複式簿記という人類の知識の遺産を後世に継承していかなければならない。このことは、500年前よりも科学技術が発達した今日であろうとも不変の理である。日本では簿記検定試験の受験者数が年々減少する傾向にある。複式簿記の知識・技術をより多くの人々に受け継いでもらうため、初級的な簿記検定試験として、全経簿記検定3級「商業簿記」が受験生にとって有用であることを簿記教育に携わる者はもっと認識し、全経簿記検定の受験指導を積極的に行う必要がある。

[参考文献]

1. 公益社団法人 全国経理教育協会編『簿記能力検定試験第156回～第164回過去問題集 3級』公益社団法人 全国経理教育協会，2011年4月。
2. 公益社団法人 全国経理教育協会編『簿記能力検定試験第159回～第167回過去問題集 3級』公益社団法人 全国経理教育協会，2012年4月。
3. 第168回〔2012（平成24）年7月8日施行〕3級「商業簿記」「出題趣旨」
http://www.zenkei.or.jp/download/02examination/03guideline/168_3kyuu
(2012/08/03)
4. 第168回〔2012（平成24）年7月8日施行〕3級「商業簿記」「模範解答」
<http://www.zenkei.or.jp/download/answer/16803.pdf> (2012/08/03)
5. 安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏朗編集代表『会計学大辞典〈第5版〉』中央経済社，2007年5月。

資料

資料1 全経簿記3級「商業簿記」第1問に出題された勘定科目

	168回	167回	166回	165回	164回	163回	162回	161回	160回	159回	158回	157回	156回	155回	154回	出題総数
現金	4	5	2	3	1	3	3	2	4	2	4	2	2	4	2	43
当座預金	1	1	3	3	3	2	1	4	2	2	1	3	3	2	3	34
普通預金						1				1						2
定期預金										1						1
受取手形	1		1	1	2	1	1	2		2	1	1		2	1	16
売掛金	2	2	1	1	2	1	1	1	2	1		2	1	1	2	20
貸付金																0
有価証券		1		1			1		1	1	1		1	1	1	9
前払金						1										1
未収金																0
仮払金		1		1			1				1			1		5
車両運搬具					1	1										2
建物		1		1												2
備品				1				1	1		1	1			1	6
土地	1			1	1				1				1		1	6
買掛金	2		2	1	1		2	1	2	1	1	1	2	1	2	19
借入金			1													1
支払手形		1	1	1		1	1	1			1	1	1			9
手形借入金	1															1
当座借越						1		1	1			1			1	5
未払金					1						1					2
前受金								1								1
預り金																0
従業員預り金		1		1		1	1	1				1			1	7
所得税預り金									1		1			1		3
仮受金			1										1			2
資本金	1	1		1					1				1		1	6
売上	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	16
受取手数料																0
受取利息										1						1
受取家賃																0
有価証券売却益				1			1		1	1			1	1		6
仕入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15
給料		1		1		1	1	1	1		1	1		1	1	10
広告費																0
交通費							1				1			1		3
通信費						1										1
消耗品費							1									1
支払家賃																0
支払利息																0
貸倒損失	1		1		1			1		1		1	1	1		8
租税公課			1													1
手形売却損				1		1		1		1	1	1		1		7
有価証券売却損		1									1					2
現金過不足										1						1
合計	16	18	16	22	16	18	18	20	20	18	19	18	17	20	19	275

資料2 全経簿記3級「商業簿記」の第1問と第3問に出題された仕訳

第1問	168回		164回		162回		160回		158回		155回	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
1	現金 土地	資本金	仕入	当座預金 買掛金	仕入	買掛金	現金 土地	資本金	仕入	支払手形 買掛金	仕入	当座預金 買掛金
2	仕入	現金 買掛金	現金 受取手形	売上	受取手形 売掛金	売上	備品	当座預金 当座借越	当座預金 手形売却損	受取手形	現金 受取手形	売上
3	現金	手形借入金	車両運搬具	未払金	買掛金	支払手形	仕入	現金 買掛金	現金	売上	当座預金 手形売却損	受取手形
4	現金	売上	土地	当座預金	交通費 消耗品費	当座預金	現金 売掛金	売上	現金 交通費	仮払金	現金 交通費	仮払金
5	受取手形	売掛金	当座預金	受取手形	仮払金	現金	給料	現金 所得税預り金	備品	未払金	貸倒損失	売掛金
6	買掛金	当座預金	売上	売掛金	給料	現金 従業員預り金	買掛金	売掛金	給料	所得税預り金 現金	給料	所得税預り金 現金
7	貸倒損失	売掛金	貸倒損失	売掛金	現金	有価証券 有価証券売却益	当座預金	有価証券 有価証券売却益	現金 有価証券売却損	有価証券	現金	有価証券 有価証券売却益

第3問	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
入金伝票	現金	売掛金	現金	前受金	現金	借入金	現金	借入金	現金	貸付金	現金	借入金
出金伝票	前払金	現金	給料	現金	未払金	現金	買掛金	現金	買掛金	現金	備品	現金
振替伝票	買掛金	売掛金	買掛金	支払手形	買掛金	売掛金	受取手形	売掛金	受取手形	売掛金	受取手形	売掛金

資料3 全経簿記3級「商業簿記」の第2問「金額計算問題」に出題された計算項目

	168回	167回	166回	165回	164回	163回	162回	161回	160回	159回	158回	157回	156回	155回	154回	
期首資本(純資産)	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	13
期末負債				○							○					2
期末資本(純資産)		○							○	○		○	○	○		6
収益総額	○			○			○				○		○	○		6
費用総額		○			○					○		○				4
期末商品棚卸高		○														1
売上原価		○	○			○	○	○	○			○			○	8
売上総利益			○			○	○	○	○			○			○	7
当期純利益	○		○		○	○		○	○	○			○	○	○	10
商品の払出単価(先入先出法)											○					1
設問数	3	5	4	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	58
1問あたりの配点	4点	4点	4点	4点	4点	4点	3点	3点	3点	3点	4点	3点	3点	3点	3点	

[抄 録]

本稿では入門段階からステップ・アップした簿記初学者が受験する初級的な簿記検定試験の現状について考察を行う。検討を加えるのは、全経簿記検定の3級「商業簿記」を利用する。全経簿記検定3級「商業簿記」が初級的な簿記検定試験としてどのような特徴があり、どのような出題傾向にあるのかを過去5年間15回分の検定試験問題をもとに分析する。

簿記検定試験は入学試験のような選抜試験ではないので、一定の簿記能力を有する受験生が合格するようなレベルの問題を出題する責任が検定試験問題の出題者にはある。全経簿記検定3級「商業簿記」に出題されている試験問題は、初級的な簿記検定試験問題として十分に推敲され、かつきちんと勉強をした受験生が十分に合格できるレベルの問題であることがわかる。この点から考えても、受験生にとって初級的な簿記検定試験として、日商簿記検定3級「商業簿記」よりも全経簿記検定3級「商業簿記」のほうが、極めて費用対効果が高いといえる。しかし、実際には、全経簿記検定3級「商業簿記」の実受験者数は日商簿記検定3級「商業簿記」の実受験者数の10分の1程度にすぎない。これは、簿記検定試験の主要な受験生である専門学校生・大学生・社会人に全経簿記検定が十分に認知されていないからにほかならない。

現代社会において、世界中の多くの企業がその経済活動を営むために利用している簿記は「複式簿記」である。複式簿記は今から500年以上も前に考案され、現在まで受け継がれてきた知識であり技術である。私たちは、この複式簿記という人類の知識の遺産を後世に継承していかなければならない。このことは、500年前よりも科学技術が発達した今日であろうとも不変の理である。日本では簿記検定試験の受験者数が年々減少する傾向にある。複式簿記の知識・技術をより多くの人々に受け継いでもらうため、初級的な簿記検定試験として、全経簿記検定3級「商業簿記」が受験生にとって有用であることを簿記教育に携わる者はもっと認識し、全経簿記検定の受験指導を積極的に行う必要がある。